

## 4. 官民連携・官民対話の事例

## 地域プラットフォーム形成支援事業(岡山市の例)

### ■ 地域プラットフォームを導入した背景・目的

公共施設の配置最適化で生じる未利用資産の有効活用についてPPP/PFI手法の導入を目指す。

- ・ 岡山市ではPFI草創期にPFI経験があるものの以低低調
- ・ 庁内・地域企業双方にPPP/PFIノウハウの再構築が必要

### PPP連携の基盤づくり

### ■ 地域プラットフォームの実施内容と導入成果

○ 2015年度はセミナーを4回開催。地域企業・地域金融機関等から50名～130名程度が参加。

回	第1回	第2回	第3回	第4回
目標	公有資産活用方法の理解	官民対話の仕組み検討	官民対話の実践	今後の活動検討
内容	・PPP手法、公有資産を活用した事例の勉強	・市の方針説明 ・効果的な官民対話方法や民間提案制度の検討	・旧内山下小学校跡地の活用方法に関する官民対話	・活動を踏まえた成果・課題の報告 ・来年度以降の活動に関する意見交換



官民対話の実践演習(第3回)



演習の題材  
(旧内山下小学校跡地)

未利用資産の活用に向けた今後の活動計画を整理

- 市**
  - 民間提案の制度化
  - 対象資産の活用方針を民間に情報発信
- 民間**
  - セミナー・ワークショップを通じた提案能力の習得

<成果>

- 市の予算措置により、2年目以降も継続実施
- 具体的なPPP案件が出る見通し

地域プラットフォーム設置の目的

盛岡市では、公共施設マネジメントの着実な推進を図る上で、大きな課題であった公共施設等の施設維持更新費用の財源不足を解消する一方策として、民間活力導入を取組内容の一つに掲げPPP/PFI手法の活用による維持更新費用の縮減を図ることとしていることから、市及び民間事業者におけるPPP/PFI手法のノウハウ習得と、地域におけるPPP/PFIの浸透が求められており、以下の3点を目的として地域プラットフォームを設置する。  
 【設置目的】①公共施設マネジメントの着実な推進、②民間事業者のPPP/PFIに関するノウハウ習得と事業参画に向けた競争力強化、③案件形成に向けた官民の情報共有及び対話の促進

背景・課題と活動目的

(1) 盛岡市域における現状

- 1) 公共施設の現状と維持更新費用の増大  
 向こう40年間で4,345億円の維持更新費用が必要(推計)。年度の支出が現在の2倍以上必要。
- 2) 少子高齢・人口減少社会の到来と厳しい財政状況  
 扶助費が増加し、普通建設事業費の捻出は困難

(2) 盛岡市の抱える課題

- 1) 厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な公共施設整備が必要  
 ⇒公共施設マネジメントの着実な推進にはPPP/PFIが必要
- 2) 新たな事業機会の創出、民間投資の喚起による地域経済活性化の実現  
 ⇒PPP/PFIにより地元企業の新たな事業機会を創出

(3) PPP/PFI導入における課題

- 課題1) 官民ともにPPP/PFIのノウハウ等が不足  
 PPP/PFIの実績が乏しく、官民とも、知識・ノウハウが不足
- 課題2) 事業規模が条件を満たさず  
 PFI導入の検討規模に満たない事業が多く、PFI導入の検討にも至らない
- 課題3) 民間提案の受け入れ体制不足  
 民間提案についての十分な周知なし  
 提案に必要な情報提供不足、提案受入体制も未整備
- 課題4) 公共施設等総合管理計画からPPP/PFI導入までの仕組みの構築  
 計画からPPP/PFI案件形成への展開方法がわからない

【活動計画(活動の方向性)】

- 1) PPP/PFIへの理解醸成  
 基礎的な情報提供、国の動き、これまでの流れと今後の方向性、事例等、幅広い情報を提供
- 2) 民間提案につながる官民対話の実施  
 意見交換会やワークショップ等、参加者が主体的に対話を行う取組を取り入れる
- 3) 中期計画への地域企業の理解醸成  
 案件の基礎となる中期計画の理解を深める
- 4) 継続的な活動実施のための推進体制構築への着手  
 来年度以降の運営会議の準備会の立ち上げの計画、実施

H28年度実施体制

(1) 参加者

産	・盛岡市内外の企業	・多様な業種に声掛け
官	・盛岡市 ・岩手県 ・北上市	・市民部 ・建設部 ・都市整備部 ・総務部 ・教育委員会 ・財政部 ・上下水道部 ・環境部 ・保健福祉部
学	・岩手県立大学 ・岩手大学 ・日本大学	・経営学 ・地域連携推進部 ・法学
金	・岩手銀行 ・北日本銀行 ・東北銀行 ・盛岡信用金庫 ・みずほ銀行 ・日本政策投資銀行	・地域を問わず参加可能

(2) 運営体制 【官】盛岡市、【金】岩手銀行  
 【他】コンサルタント

	地域プラットフォーム		盛岡市官民連携セミナー		
	実施主体		盛岡市		
	産	官	学	金	他
1. 企画・調整		○		○	○
2. 開催ロジ面					
①募集・受付		○		○	○
②会場確保		○		○	
③当日運営		○		○	○
3. コンテンツ面					
①講師依頼等		○			○

平成28年度PPP/PFIに関する支援 地域プラットフォーム形成支援  
【盛岡市官民連携プラットフォーム形成事業】(2/2)

対象：盛岡市(岩手県)  
内閣府 民間資金等活用事業推進室

具体的実施内容

	第1回 (H28.11.29)	第2回 (H28.12.21)	第3回 (H29.1.17)	第4回 (H29.2.17)
会場	盛岡市総合福祉センター 講堂	盛岡市総合福祉センター 講堂	盛岡市総合福祉センター 講堂	懶岩手銀行本店 大会議室
趣旨	PPP/PFIについて地域で知識を共有【普及・啓発】	地域で取組むPPP/PFI事業を探る【地域での案件形成の推進】	実践的な演習でコンソーシアム組成体験【実務ノウハウの習得】	今後の地域プラットフォーム活動等を考える【継続に向けた動機づけ】
内容	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●PPP/PFI推進について(内閣府)</li> <li>●PPP/PFIを活用した盛岡市の公共施設整備の取組(盛岡市)</li> <li>●公有資産マネジメントとPPP/PFI(日本政策投資銀行)</li> </ul>	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域プラットフォーム及び民間提案制度の事例紹介(日本経済研究所)</li> </ul> <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」の「プロジェクト化」</li> <li>●テーマ①:北厨川地区における民間活力の活用可能性</li> <li>●テーマ②:事業リストに必要な情報</li> </ul>	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●公表資料の見方と地域企業の参画パターン(日本経済研究所)</li> </ul> <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●テーマ:北厨川小学校大規模改修事業</li> </ul>	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地場企業参画型の公民連携事業について(平田建築設計)</li> <li>●PPP/PFIにおける地域企業との連携(鹿島建設)</li> </ul> <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●今年度の盛岡市官民連携プラットフォームセミナー(日本経済研究所)</li> <li>●テーマ:PPP/PFI推進に向けた盛岡市の今後の取組(盛岡市)</li> </ul>
参加者	地域企業、地域金融機関等を中心に約90名	地域企業、地域金融機関等を中心に約50名	地域企業、地域金融機関等を中心に約30名	地域企業、地域金融機関等を中心に約70名

【実施の成果】(セミナーアンケート結果にて確認)

■地域企業のPPP/PFIの知識向上:PPP/PFIについて理解できるようになった(7割以上)

■中期計画への理解醸成:中期計画はビジネスチャンスつながると考える(6割以上)、中期計画に対して新たな見方を知った(2割)

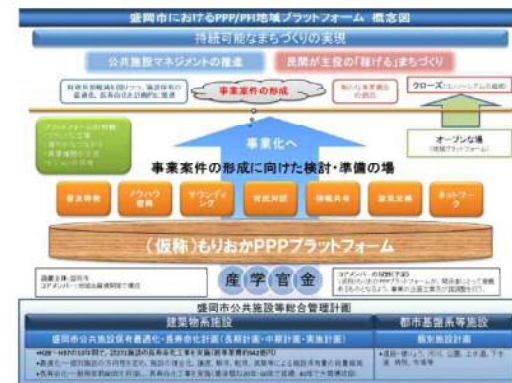
■対話の場の構築:他社の考えを知ることができる方法(5割)/官民の意見交換会は官民が対話する方法として有効(6割以上)



今後の活動計画

- 名称(仮称)もりおかPPPプラットフォーム
- 計画期間:H28年~H30年(3カ年)
- 対象事業:①建築物系施設の整備及び管理・運営事業 ②未利用資産活用事業
- 活動内容(案):民間提案制度(案)についての意見交換、PPPロングリスト・ショートリストの紹介等
- 推進体制:コアメンバー会議の設置

<(仮称)もりおかPPPプラットフォーム概念図>



公共施設マネジメントにおける効果的な地域プラットフォームの活用

実施タイミング	地域プラットフォームの目的	期待される効果
中期計画策定後	・効率的・効果的な事業の組み合わせを検討(パルク化等) ・面的なまちづくりの検討において、民間の発想を取り入れる(行政の縦割り発想の解消)	・事業規模が大きくなり、PPP/PFI対象事業の案件を満たすことで、PPP/PFI案件数増加に寄与 ・川上段階から民間の意見を取り入れることで、よりよい案件を手戻りなく進めることができる
ロングリスト公表後	・ロングリストの情報発信及び理解を深める	・提案対象事業が明らかになったことで、民間事業者の提案が促進
基本構想策定時	・事業規模や対象範囲等について、官民が意見交換	・事業のアウトライン検討に民間の発想を取り入れることができる
基本計画策定時	・簡易な検討の実施 ・事業性の有無の検討	・簡易な検討にかかる事業担当課の負担を軽減 ・官民対話を反映することで、より確度の高い結果を得られる
ショートリスト公表後	・ショートリストの情報提供 ・導入可能性調査に係る民間意向把握(必要に応じて)	・実施予定案件が明らかになったことで、民間事業者の事業参画に向けた検討を促進

# 官民対話を活用した事例

## サウンディング型市場調査により廃校施設を活用した「英語村」を実現 (群馬県前橋市 旧嶺小学校)

### 【旧嶺小学校の概要】

- ・平成27年3月末 閉校 (141年の歴史に幕)
- ・敷地面積 11,972㎡ (市街化調整区域内)
- ・主な建物
  - 校舎 2棟 : RC造 2階建 1,313㎡ (S43)
  - RC造 2階建 1,165㎡ (H5)
  - 体育館 : S造 1階建 413㎡ (S44) 等
- ・アクセス 上武国道「上武小神明」交差点から北へ約3.5km  
前橋駅からバスで20分 (約10km)

### 【廃校活用に至るまでの経過】

- 平成27年 **4/10 サウンディングの実施について公表**  
5/13 説明会・現地見学会の実施  
**6/10～6/23 サウンディングの実施**  
10/6 公募要項の配布開始 (一般公募型プロポーザル方式)  
12/9、24 一次審査・二次審査  
**12/25 優先交渉権者の決定**
- 平成28年 1/29 基本協定の締結 3/30 契約締結  
4月～ 契約期間開始・施設改修・各種申請 等  
**10/15 イングリッシュビレッジMAEBASHI開村(プレオープン)**

### ● サウンディング型市場調査

- ・廃校の活用について、市場性の有無や公募条件成立の可否の判断が困難な状況  
→ 行政だけで検討するのではなく、公募による民間事業者との対話する場を設け、**資産の市場性や活用アイデアの把握、民間事業者が参入しやすい公募条件の設定**を行うこと等を目的に実施

(参加数) 説明会 : 25グループ、対話 : 16グループ

活用アイデア例 :

- |         |          |         |           |
|---------|----------|---------|-----------|
| 英語体験施設  | 国際型専門学校  | 農産物加工施設 | ドッグスポーツ施設 |
| 高齢者福祉施設 | 障がい者就労支援 | 体験型宿泊施設 | 婚礼前撮り施設   |

### ● 一般公募型プロポーザルの実施

- ・サウンディング調査結果を踏まえて条件を設定し公募要項等を作成 (敷地全体の一括貸付、基準貸付価格、施設改修 等)  
→ 2社の応募があり、審査の結果**「英語体験施設」としての活用が決定**

### English Village MAEBASHI

「英語を使い、楽しく体験しながら、英語を学ぶ」をコンセプトに、スポーツ、料理、海外旅行などに必要な英語を、それぞれのシチュエーションの中で体験的に学べる施設



- 運営 : 中央カレッジグループ
- 20年間の定期建物賃貸借契約

## 5. 支援策等

## 廃校の活用にあたり利用可能な補助制度 (平成29年4月現在)

### 転用施設の改修に対する補助等

対象となる転用施設等	事業名	所管省庁	
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ(toto)助成 (地域スポーツ施設整備助成)	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部支援第二課 施設整備支援係 TEL:03-6804-3120
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国宝重要文化財等保存整備費補助金)	文化庁	文化財部記念物課管理係 TEL:03-5253-4111(内線2876)
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL:03-5253-1111(内線4960)
保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)		
	保育所等整備交付金		
	保育対策総合支援事業費補助金 (賃貸物件による保育所改修費等支援事業)		子ども家庭局保育課予算係 TEL:03-5253-1111(内線4837)
小規模保育事業所	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)		子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL:03-5253-1111(内線4960)
	保育所等整備交付金		子ども家庭局保育課予算係 TEL:03-5253-1111(内線4837)
	保育対策総合支援事業費補助金	子ども家庭局保育課(子育て支援課)健全育成推進室 TEL:03-5253-1111(内線4847)	
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業	社会・援護局障害保健福祉障害福祉課 TEL:03-5253-1111(内線3035)	
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金	初等中等教育局幼児教育課 TEL:03-5253-4111(内線3138)	
私立認定こども園	認定こども園施設整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL:03-5253-1111(内線4960)
	保育所等整備交付金	文部科学省 厚生労働省	上記と同様
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)		

## 廃校の活用にあたり利用可能な補助制度（平成29年4月現在）

### 転用施設の改修に対する補助等

対象となる転用施設等	事業名	所管省庁	
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等（過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象）	過疎地域等自立活性化推進交付金（過疎地域遊休施設再整備事業）	総務省	自治行政局過疎対策室 TEL: 03-5253-5111（内線5536）
農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組、「農泊」を推進する取組及び農山漁村における定住等を図るための取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金（農泊推進対策） ②農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策） ③農山漁村振興交付金（都市農村共生・対流及び地域活性化対策のうち農福連携対策）	農林水産省	①農村振興局農村政策部都市農村交流課 TEL: 03-3502-8111（内線5451） ②農村振興局整備部地域整備課（内線3098） ③農村振興局農村政策部都市農村交流課（内線5445）
交流施設等の公共施設	次世代林業基盤づくり交付金（木造公共建築物の整備）	林野庁	林政部木材利用課 TEL: 03-3502-8111（内線6127）
都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL: 03-5253-8111（内線32763）
空家等対策計画策定済み、または空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、文化施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）		住宅局住宅総合整備課住環境整備室 TEL: 03-5253-8111（内線39394）
基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業		国土政策局地方振興課 TEL: 03-5253-8111（内線29543）
「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なもの（施設改修費等のハード事業の割合は）、原則として全体事業費の1/2未満）	地方創生推進交付金	内閣府	地方創生推進事務局 TEL: 03-5510-2151



## 6. 參考資料

## 文教施設におけるコンセッション事業の具体化目標に向けた今後の取組

「PPP／PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)において、文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設)については、「平成28年度から平成30年度までの集中強化期間中に、3件のコンセッション事業の具体化を目標」とされた。

【PPP/PFI推進アクションプラン】(文科省関係部分抜粋)

### 3. 推進のための施策(1)実効性のある優先的検討の推進【具体的取組】

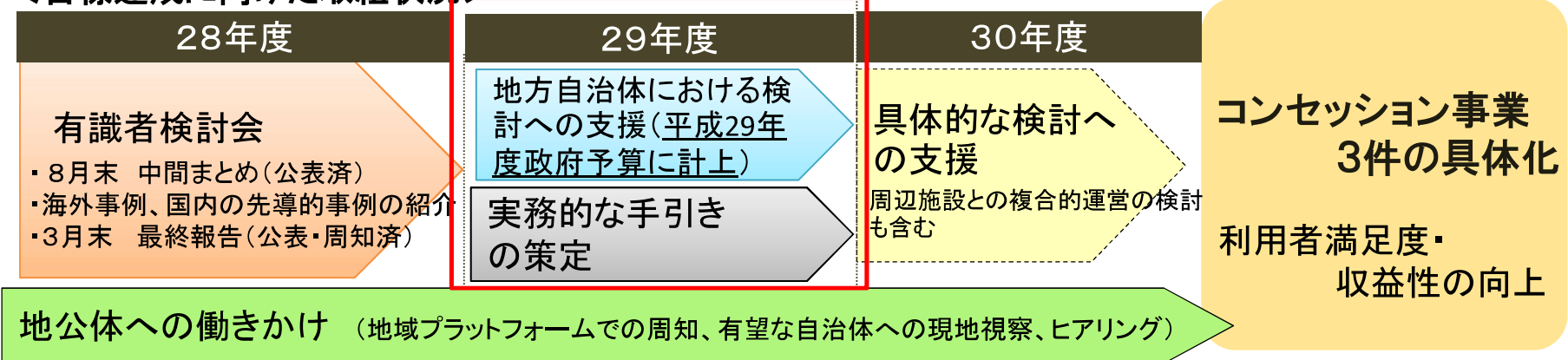
- ①国や全ての人口20万人以上の地方公共団体等において、優先的検討規程を策定する。(平成28年度末まで)  
＜内閣府、総務省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等＞

### 4. 集中取組方針 (2)重点分野と目標 ⑤文教施設

次に掲げる措置等により、平成28年度から平成30年度までの集中強化期間中に3件のコンセッション事業の具体化を目標とする。  
＜文部科学省＞

- ・文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設をいう。以下同じ。)について、コンセッション事業を活用し、利用者の満足度の向上を図るとともに収益性を高める取組を推進する。(平成28年度から)＜文部科学省＞
- ・文教施設の具体の案件形成を行うため、地方公共団体等への働きかけを実施する。(平成28年度から)＜文部科学省＞
- ・文教施設へのコンセッション事業の活用のあるり方について検討会を設置して検討する。(平成28年度末まで)＜文部科学省＞
- ・当該検討を踏まえ、具体の案件形成に向けた支援を地方公共団体に実施する。(平成29年度から)＜文部科学省＞
- ・都市部の文教施設における案件形成においては、周辺他施設も包含した複合的運営による集客力拡大等の取組を進める。(平成28年度から)＜文部科学省、内閣府＞

### ＜目標達成に向けた取組状況＞



### ＜優先的検討について＞

- 文部科学省の優先的検討規程については、平成29年4月1日から施行。今後、必要に応じて規程の見直しを行っていく。

< 概要 >

「PPP/PFI推進アクションプラン」に記載された目標等を踏まえ、文教施設（スポーツ施設・社会教育施設及び文化施設）における公共施設等運営権制度を活用したPFI事業（コンセッション事業）の案件形成を図るため、**地方公共団体等と連携・協力して、コンセッション事業導入の検討段階における「事業の発案」や「具体化の検討」**を行うとともに、その具体的な**成果を全国に発信・普及**する取組を実施する。

文教施設におけるコンセッション事業の具体的な案件形成に向けた取組

- 「文教施設における公共施設等運営権の導入に関する検討会」（主査：山内弘隆一橋大学大学院商学研究科教授）において、文教施設におけるコンセッション事業について、活用のメリットや導入に当たっての論点等を整理（平成29年3月 最終まとめ公表）
- コンセッション事業を円滑かつ効果的に導入するための実務的な手引き（解説書）を作成（平成29年度）

中間まとめにおける論点整理等を踏まえ、先導的開発事業において具体的な検討を実施

先導的開発事業の実施（平成29年度～）

コンセッション事業導入のプロセス



事業の内容

地方公共団体等におけるコンセッション事業の導入が進むよう、地域や施設の特性等を踏まえ、**導入可能な施設の抽出・選定など「事業の発案」**や、**事業スキームの開発など「具体化の検討」**を実施

1. 事業の発案

（具体的な検討例）

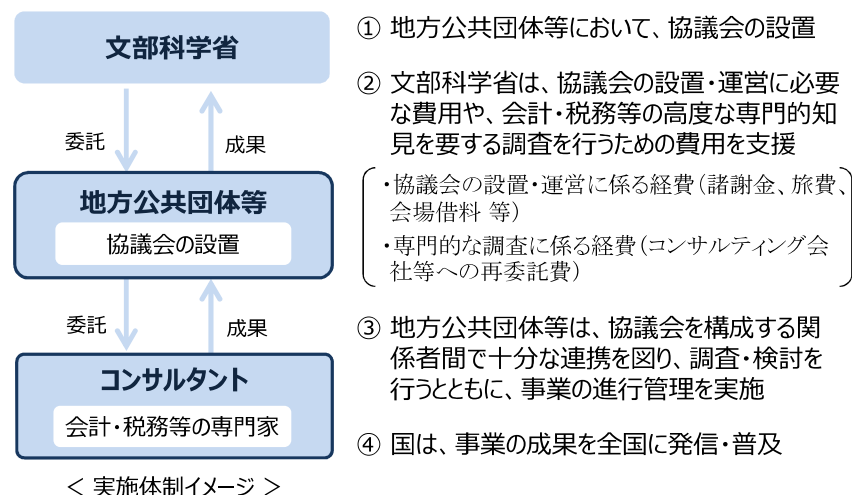
- ・ 導入可能な施設の抽出・選定（目的の明確化、導入効果の検討等）
- ・ 導入の判断基準（地域活性化を考慮したVFM算定方法の検討等）
- ・ 民間事業者へのインセンティブ（創意工夫を引き出す仕組み、収益の分配、複合的な運営の検討等） など

2. 具体化の検討

（具体的な検討例）

- ・ 事業スキームの開発（期間・範囲、VFMの算定、リスク分担、情報開示、法令上・会計・税務上の課題整理等）
- ・ 民間事業者の意向調査（専門的人材の確保の検討等） など

事業の仕組み



➡（参考）平成29年度委託先：大阪市(美術館)・京都府(スタジアム)・宗像市(展示施設等)2

# 内閣府「民間資金等活用事業調査費補助事業」

(平成28年度補正予算 上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置) 対象事業

支援対象	事業名
二戸市(岩手県)	二戸市カーリング施設民間資金等活用事業導入可能性調査
盛岡市(岩手県)	盛岡南公園野球場(仮称)整備事業民間活力導入可能性調査
志木市(埼玉県)	志木市民会館・志木市民体育館整備手法比較検討調査
福生市(東京都)	複数運動施設一体型コンセッション導入可能性調査
横浜市(神奈川県)	屋外プール再整備事業 事業計画策定業務
甲斐市(山梨県)	既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整備運営事業のPFI導入可能性調査
甲府市(山梨県)	甲府市遊亀公園・附属動物園整備に関わる民間資金活用事業調査
富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合(山梨県)	森林学習施設事業に係るコンセッション等導入可能性調査
島田市(静岡県)	島田市民会館機能再生に係る民間資金等活用事業基本調査
伊豆の国市(静岡県)	歴史・文化資源活用に係るPPP/PFI手法導入可能性調査
名古屋市(愛知県)	国際会議場の整備に関する調査
春日井市(愛知県)	朝宮公園(運動公園)に係るコンセッション等導入可能性調査
大野市(福井県)	(仮称)大野市文化会館整備事業PFI可能性導入調査
京都府	京都スタジアム(仮称)運営権PFI事業導入可能性調査
京都市(京都府)	水垂運動公園(仮称)PFI導入可能性調査
忠岡町(大阪府)	忠岡町スポーツセンター民間資金等活用事業導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	加太地域における文教施設に対するコンセッション手法の導入調査
神河町(兵庫県)	かみかわ文化会館(仮称)整備運営事業可能性調査
大牟田市(福岡県)	(仮称)大牟田市総合体育館民間資金等活用事業導入可能性調査
沖縄市(沖縄県)	沖縄こどもの国への公共施設等運営権導入事業等の導入可能性調査
北中城村(沖縄県)	アワセ土地区画整理地内におけるアリーナにおけるコンセッション手法の導入調査(仮)